

事業名 沖縄駐留軍離職者等対策費

1. 予算措置状況 平成27年度 6,309千円 (平成26年度 6,309千円)

2. 事業の概要

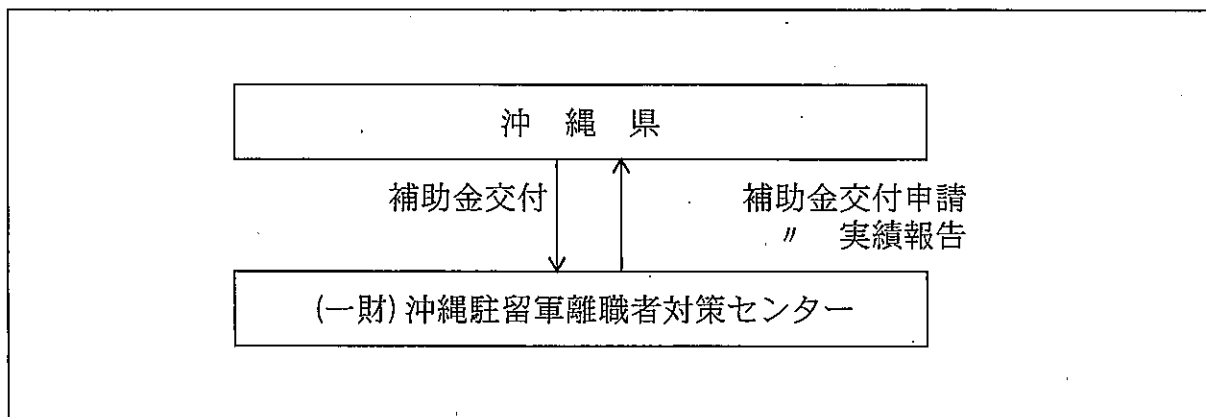
(1) 目的

駐留軍関係離職者等の再就職の促進及びアスベスト健康被害の救済を図る。

(2) 事業の内容

駐留軍離職者等に対する職業訓練、職業紹介、アスベスト健康相談等を実施している(一財)沖縄駐留軍離職者対策センター(以下「離対センター」という。)への補助

〈事業スキーム〉



①予算区分：補助金

②補助対象：(一財)沖縄駐留軍離職者対策センター

③補助率：75%

(3) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
再就職関係相談		2,589	2,125	2,325
無料職業紹介		87	75	68
職業訓練		27	41	24
アスベスト関係相談		338	175	210

(4) 期待される事業効果

離対センターが実施する駐留軍関係離職者等の再就職職業相談や職業訓練等により、駐留軍等労働者の雇用の安定に貢献する。

アスベスト対策については、駐留軍従業員の復帰前退職者(人員整理を含む)は、アスベストの危険性及び特殊健康診断等の周知が充分になされていない可能性があり、また、復帰後の職歴等は駐留軍等労働者労務管理機構にて、労務管理台帳によって具体的に把握されているが、復帰以前については台帳等が引き継がれておらず、職歴等が不明のままになっているため、今後、労災申請等の際に支障をきたす恐れがある。

離対センターはアスベスト健康相談を実施し、健康不安の解消を図るとともに、アスベスト健康被害による労災申請に際しては職歴の証明に協力し、これまで32名

が労災認定され、救済が図られている。

3. 関係法令、条例、規則等
沖縄駐留軍離職者等対策補助金交付要綱

沖縄21世紀ビジョン III-(10)-オ 駐留軍労働者の雇用対策の推進